

# 第1章 ミニラテラリズムとアジアにおける 大国間競争のダイナミクス—AUKUS 及び QUAD

ニック・ビズリー

40年近くにわたる地政学的安定を経て、大国間競争が世界で最も人口の多いアジアに戻ってきた。この安定期の間、アジア諸国と社会は長い平和をいかして目覚ましい経済成長を推し進めてきた。1970年代の米中接近から習近平による中国共産党総書記就任や従来よりもはるかに競争的な中国の外交・国防政策の実施に至るまでの間は、中国の成長により真に汎アジア的な地域経済が構築される中で、アジアは飛躍的な経済成長やそれに伴う統合による恩恵を享受するだけでなく、様々な領域、特に国際安全保障に関するマルチラテラリズムを追求してきた<sup>1</sup>。2010年代初頭まで、学者や評論家は、地域が直面する多種多様な伝統的・非伝統的安全保障課題を管理する、競争的方法と協力的方法双方の組合せから成る地域の安全保障アーキテクチャに言及していた<sup>2</sup>。

今日、大国間競争が地域に長い影を落としている。米中それぞれが自国に望ましい地域秩序の構成に関する見解を有しているが、両者は相いれないものである。実際、両国は相手方に対し、ますます自国の国益に敵対的であるとみなすようになっており、長期的な公開競争に慣れつつある。ロシアによるウクライナ侵攻は地域を一層動揺させ、紛争のリスクが非常に現実的なものであることを示した。米中それぞれが地域における主要な紛争の発火点に有する利害は、両国が東欧で有する利害よりもはるかに大きいことを踏まえればなおさらである。こうした背景の下、新たな「ミニラテラリズム」と呼ばれるものが出現しており、アジアの国

---

<sup>1</sup> Nick Bisley, *Building Asia's Security*, Adelphi No. 408, Routledge and International Institute for Strategic Studies, 2009.

<sup>2</sup> William T. Tow and Brendan Taylor, 'What is Asian security architecture?' in *Review of International Studies*, 36.1, pp. 95-116.

際安全保障環境の興味深く示唆的な側面となっている<sup>3</sup>。日米豪印(QUAD)の再活性化と豪英米3国間安全保障パートナーシップ(AUKUS)の創設は、地域において排他的で競争的な傾向が地域の包摂的で協力的な動機に取って代わる状況や、大国間競争のダイナミクスがアジアの国際情勢に及ぼす影響を反映している。

本稿では、こうした傾向について四つの部分に分けて探求する。第一に文脈を設定し、大国間競争の復活が意味することと、その原因を明らかにする。第二に、域内の安全保障マルチラテラリズムや、協力的で包摂的なアプローチが排他的で競争的なアプローチに取って代わられた理由、ミニラテラリズムのより広範な魅力について議論する。第三に、QUADの復活とAUKUSの出現、そして両枠組みのこれまでの経緯について詳述する。本稿最後のセクションでは、ウクライナ戦争のダイナミクスがこれらの広範な傾向にどのような影響を及ぼしているのかについて検討する。本稿では結論として、ミニラテラルはより競争的な環境におけるかじ取りを追求する国々にとって魅力的ではあるものの、戦略的競争のより大きなダイナミクスの形成において達成し得る内容については極めて現実的な制約が残っている旨を論じる。

## 大 国 間 競 争 の 復 活

過去数十年間のアジアにおける国際関係の最も顕著な特徴は、米中関係の正常化以来、40年間近くわたって大国間競争がほぼ存在しなかったことであった<sup>4</sup>。米中間で結ばれたグラント・バーゲンを基盤として、アジア太平洋諸国は、米国の軍事・経済的優位を中心とした地域秩序を受け入れることで、長期にわたって地政学的安定を享受してきた<sup>5</sup>。地域大国の間で、外交・国防政策については抑制的なアプローチを採用するという強力なコンセンサスができたことで、各国

<sup>3</sup> Joel Wuthnow, 'U.S. 'Minilateralism' in Asia and China's Responses: A New Security Dilemma?' in *Journal of Contemporary China*, 28.115, 2019, pp. 133-50.

<sup>4</sup> Timo Kivimäki, *The Long Peace of East Asia*, Farnham: Ashgate, 2014.

<sup>5</sup> Nick Bisley, 'Asia's regional security order: Rules, power and status' in *Australian Journal of Politics and History*, 65.3, 2019, pp. 361-376.

は国内の経済発展と国づくりを優先することができた。これにより、多くの国々の改革計画を通じて数百万人の人々が貧困から脱却し、人間の福祉が大いに増進したばかりでなく、それまで存在しなかった真に汎アジア的な貿易・投資パターンにつながる地域の経済構造が再構築された<sup>6</sup>。経済成長をもたらした地政学的安定と政治的利害の持続性や、地域の主要な大国、すなわち第一に米中間、そして日中間の相互依存もあって、21世紀初頭には、地域を破滅させる地政学的競争の復活を阻止できるのではないかと思われた。アジアは、大国が影響力をめぐって争う際に余儀なくされる人的代償のことを十二分に認識していたからである。

長期の地政学的安定に伴う経済的成功が、その成功の基盤となった秩序に終止符を打ったことで、そうした持続性の認識は終わりを迎えた。中国にはもはや米国との合意を受け入れる意思はなく、より自国の国益に資する国際環境の構築を望んでいる。一方米国政府は、域内での地位を譲る気もなければ、米国のパワーと影響力を中心とした秩序を支える国際的な「交通規則」を変える気もない。

オバマ政権が発足して数年が経過すると、それまでの秩序の綻びが見え始めてきた。中国に対するより協調的なアプローチを構築する試みが実を結ばなかった後<sup>7</sup>、オバマ政権下のホワイトハウスはアジアへの「ピボット」を開始した。これは、米国の政策を再編してテロとの戦いによるひずみから解放する取組であるとともに、何よりも台頭する中国が自信を深め、いつまでも米国の陰で生きることを良しとしないことを明確にする中、同国に対処するために米国の政策を再編するための取組であった<sup>8</sup>。米国は、オバマ政権が継承した環境である、アジアにおける関与と軍事的抑止力の組合せが望ましい結果を生むのではないかという希望を抱いていたが、「ピボット」の中核は、米国の戦略的政策を変更し、パワーバランスの変化と、中国エリート層の態度と意思の変化を反映することを目的としていた。

<sup>6</sup> Shiro Armstrong and Tom Westland (eds), *Asian Economic Integration in an Era of Global Uncertainty*, Canberra: ANU Press, 2018.

<sup>7</sup> Richard C. Bush, 'The United States and China: A G2 in the making?' in *Gaiko*, Vol 8, 2011, 9, <https://www.brookings.edu/articles/the-united-states-and-china-a-g-2-in-the-making/>.

<sup>8</sup> Kurt Campbell, *The Pivot: The Future of American Statecraft in Asia*, New York, NY: Twelve, 2016.

中国政府の観点からすると、ピボットは中国の政策立案者にとって、米国には中国の新たな地位を受け入れる気がないことを裏付けるものであり、一部にとっては、米国がこれまでの秩序を維持するだけでなく、中国が自国の可能性を十分に発揮できないようにすることを望んでいることの証拠であった<sup>9</sup>。2011年以来、米中は低水準の競争関係の時期に入り、中国による南シナ海の係争水域における埋立てと続く軍事化の際が恐らく最も顕著であったが、そうした競争は時折激化した。それでも、米国が表立って競争的な対中政策を採用するようになったのはトランプ政権が発足してからであり、同政権が新たな方向性に合わせる形で対外的なレトリックを変えたのも周知の事実である。2017年末頃に公表された国家安全保障戦略では、大国間競争がもたらす脅威のため、米国が2001年以降の戦略的政策を支配してきたテロリズム重視から脱却すること、そして言うまでもなく中国がこうした取組の焦点にあることを明確にした<sup>10</sup>。バイデンがどれほど「反トランプ」の候補者として選挙運動を行ってきたかを考えれば、バイデン政権が前任者の対中アプローチの多くを継承したことは特筆すべきことである<sup>11</sup>。一部のより派手なレトリックこそ鳴りを潜めたものの、関税は依然課されたままであり、バイデン政権が台湾に関してかなりない交ぜのシグナルを送っているのは明らかである<sup>12</sup>。2022年10月に公表した国家安全保障戦略でバイデン政権は、米国が中国と全面的な競争関係にあるという認識を明らかにした<sup>13</sup>。実際、「CHIPS及び科

<sup>9</sup> Lanxin Xiang, 'China and the "Pivot"' in *Survival: Global Politics and Strategy*, 54.5, 2012, pp. 113-28.

<sup>10</sup> White House, *National Security Strategy of the United States of America*, Washington, DC: Office of President of the United States, December 2017, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.

<sup>11</sup> Eric Feinberg, 'China Policy from Trump to Biden: More Continuity than Change,' *PacNet Pacific Forum*, No. 12, March 5, 2021, <https://pacforum.org/wp-content/uploads/2021/03/PacNet12-2021.03.05.pdf>.

<sup>12</sup> Stephen Wertheim, 'The Troubling Implications of Biden's Taiwan Gaffes,' *Carnegie Endowment for International Peace*, May 24, 2022, <https://carnegieendowment.org/2022/05/24/troubling-repercussions-of-biden-s-taiwan-gaffes-pub-87196>.

<sup>13</sup> White House, *National Security Strategy*, Washington, DC: Office of the President, October 12, 2022, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>.

学法」で中国の半導体産業を妨げようという最近の動向は、トランプ政権が夢見たような中国に対する経済的威圧行為と言える<sup>14</sup>。

大国間競争が世界政治の表舞台に戻ってきた。ユーラシア大陸の西端にあるウクライナをロシアが侵攻したことにより、欧州の人々は、地政学的競争の長期的リズムが、市場とグローバリゼーションによって制御されたわけではなかったことを再認識させられた。一方、ユーラシア大陸の東端では、しばらく前から係争の顕在化が続いているものの、幸いにもこれまでのところ紛争の悲劇は起きていない<sup>15</sup>。また、複数の領域において競争が顕在化していることは否定できないが、そうした競争の全体的構造や目的はまだまだ不明瞭である。バイデン政権は最近、よりイデオロギー的な観点で戦略を構築し、民主主義を専制国家の脅威から守ろうとしているが<sup>16</sup>、それでも依然として非常に抽象的な主張である。結局のところ、アジアで中国と競争関係にある米国の戦略は、過去数十年存在してきた現状を維持するというものごとくである。その現状とは、「自由で開かれたインド太平洋」という、トランプ政権で用いられたものと同じ言葉で説明されている<sup>17</sup>。政治制度が不透明であることを踏まえれば、中国の長期的な目標が明白でないことは驚くことではない。これまでの行動と、習近平やその他の中国共産党エリート層の数多くの発言に基づけば、中国は国際環境をより自国の国益に資するものへと変えることを望んでいる。特に、米国による強制や、自由主義的な理念がもたらして

---

<sup>14</sup> Victoria Cooper, 'Explainer: The CHIPS and Science Act, 2022,' United States Studies Centre, Sydney: University of Sydney, August 11, 2022, <https://www.uscc.edu.au/analysis/explainer-the-chips-and-science-act-2022>.

<sup>15</sup> Nick Bisley, 'Rising Powers and the Return of Geopolitics' in Mark Beeson and Nick Bisley (eds), *Issues in 21st Century World Politics*, Palgrave, 2017, pp. 9-22.

<sup>16</sup> White House, *National Security Strategy*, p. 8.

<sup>17</sup> White House, *Indo-Pacific Strategy of the United States*, Washington, DC: Office of the President, February 2022, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>.

いると中国が認識している脅威に対する脆弱性を減らすことを目指している<sup>18</sup>。しかし、ソ連が有していたような、世界を作り変えるという膨張主義的な国際的野心を中国が抱いているかは不明であるし、中国政府内のエリート層の間で、どのような地域秩序・国際秩序が中国の国益に最も合っているのかについてコンセンサスがあるのか否かも明らかではない。そのため、域内及び世界最大の経済大國間の権力政治的競争がこの地域の国際関係の目立った要素であるにもかかわらず、競争のダイナミクスと目的が明確ではないという独特な環境が構築されている。

### マルチラテラリズムとミニラテラリズム

冷戦中、アジアはマルチラテラリズムへの世界的潮流の受入れに消極的であることで知られており、安全保障上の課題に対処するために複数国の集団を形成することに全く関心がなかった。1967年に設立された東南アジア諸国連合 (ASEAN) がそうした集団の唯一の例であり、設立後30年間は、冷戦下の競争によって目の前で高烈度の戦争が行われているという状況の下、植民地支配後の国づくり計画を推進するためのエリート間の連帯に焦点が置かれていた<sup>19</sup>。安全保障上の利益を推進するため、地域大國は自らの手で自國を守るか、同盟という支援を得て自國の取組を強化しようとした。冷戦初期に締結された一連の二國間安全保障条約は、サンフランシスコ体制として知られるようになったが、この体制により、米國はソ連との世界的競争におけるアジア戦域を組織し、ジュニアパートナーに対し国防・安全保障上の保証を提供した。こうした仕組みが、米國が西欧戦略の管理で用いたようなある種のマルチラテラルな原則に基づいて組織されたものではなかったことは明白である。

<sup>18</sup> Nadege Rolland, *China's Vision for a New World Order: Implications for the United States*, Washington, DC: National Bureau for Asian Research, October 2, 2020, <https://www.nbr.org/publication/chinas-vision-for-a-new-world-order-implications-for-the-united-states/>; Rush Doshi, *The Long Game: China's Grand Strategy to Displace American Order*, Oxford: Oxford University Press, 2021.

<sup>19</sup> Sean Narine, *Explaining ASEAN: Southeast Asian Regionalism*, Boulder, CO: Lynne Rienner, 2002.

1995年と1998年のナイ・レポートで述べられているように、ソ連が崩壊し、米国が対アジア政策の基本的論理と構造の維持を決定したことを受け、冷戦期の安全保障構造が維持された。しかし、こうしたより従来のでリアリズムに基づいた安全保障上の利益の推進以外にも、アジア諸国は安全保障マルチラテラリズムの可能性を探求し始めた。およそ15年のうちに、アジアは安全保障マルチラテラリズムが実質的に全くない状態から、一部の評論家からは多すぎると言われるほどの状況になった<sup>20</sup>。こうした傾向は、1994年のASEAN地域フォーラム(ARF)の設立から始まった。ASEANは、機関と加盟国が直面する主要な安全保障課題は東南アジア域外からもたらされる可能性が高いこと、そしてASEANとしてそうした不安定の発生源に関与する必要があることを認識し始めたのである<sup>21</sup>。この傾向には、拡大ASEAN国防相会議(ADMM プラス)プロセスのようなその他のASEAN中心の枠組み<sup>22</sup>や、東アジアサミット(EAS)<sup>23</sup>の設立も含まれる。また、2000年以前は必死に安全保障問題を避けてきたアジア太平洋経済協力(APEC)が取り組む課題に安全保障問題が加わったことや、日米豪戦略対話、六者会合、短期間に終わった初回のQUADなど複数のミニラテラルの設立も含まれる。この時期、日豪はほかにもグループを創設しようとしたが、最終的に、ケビン・ラッドのアジア太平洋共同体<sup>24</sup>や鳩山由紀夫の東アジア共同体<sup>25</sup>は失敗した。中国は、これらの新たなメカニズムの多くにおいて参加国としてこうし

<sup>20</sup> Nick Bisley, *Building Asia's Security*, Adelphi No. 408, Routledge and International Institute for Strategic Studies, 2009.

<sup>21</sup> Rudolfo Severino, *The ASEAN Regional Forum*, Singapore: ISEAS Press, 2009.

<sup>22</sup> See-Seng Tan, 'The ASMM Plus: Regionalism that works?' in *Asia Policy*, No. 22, 2016, pp. 70-75.

<sup>23</sup> Jae Chol Kim, 'Politics of Regionalism in East Asia: The Case of the East Asia Summit' in *Asian Perspective*, 34.3, 2010, pp. 113-36.

<sup>24</sup> Frank Frost, 'Australia's proposal for an 'Asia Pacific Community': issues and prospects,' *Australian Parliamentary Library Research Paper*, December 1, 2009, <https://www.aph.gov.au/binaries/library/pubs/rp/2009-10/10rp13.pdf>.

<sup>25</sup> Ryo Sahashi, 'Japan's vision: Building an East Asian Community' in *East Asia Forum* August 5, 2010, <https://www.eastasiaforum.org/2010/08/05/japans-vision-building-an-east-asian-community/>.

たプロセスに積極的に関与するだけでなく、上海協力機構<sup>26</sup>を設立し、アジア信頼醸成措置会議 (CICA)<sup>27</sup>を再び活性化しようとした。

この時期の集大成となったのが、2011年のロシアと米国による EAS 加入である。この頃までに、地域「安全保障アーキテクチャ」という概念が、各国が自国の国益を推進するために活用する安全保障メカニズムの興味深い組合せを説明するために、学界や政策界隈で用いられるようになった<sup>28</sup>。米国の同盟システムは、その勢力圏内にある諸国にとっては引き続き重要であり、マルチラテラリズムを受け入れる中でも、多くの国が米国との二国間関係を強化・拡大していた<sup>29</sup>。リベラリズム的なマルチラテラリズムの観念が地域全体で開花する中であっても、リアリズム的な感覚は残り続けた。

各国がマルチラテラルな安全保障イニシアチブに注目していたのには複数の理由がある<sup>30</sup>。最も直接的な理由としては、グローバリゼーションのネットワークによって生み出された、複雑多様な安全保障上の脅威や課題に各国が直面していたことが挙げられる。貿易・投資でのつながりは大きな繁栄をもたらしたが、対応に多国間の協力を必要とする脆弱性を社会に与えてしまった。しかし、国境を越えたテロリズムや感染症に対処する必要性だけが、EAS のような包括的で野心的な枠組みの創設につながったわけではない。多くの人々が、地域における既存のパワーバランスが変わりつつあるとも認識しており、マルチラテラリズムの支持者はこうした大規模な会合において大国に影響力を与える機会を見いだした。確

<sup>26</sup> Jing-Dong Yuan, 'China's Role in Establishing and Building the Shanghai Cooperation Organization (SCO)' in *Journal of Contemporary China*, 19.67, pp. 855-69.

<sup>27</sup> Xi Jinping, 'New Asian Security Concept For New Progress in Security Cooperation,' Remarks at the Fourth Summit of the Conference on Interaction and Confidence Building Measures in Asia, Shanghai Expo Centre, May 21, 2014, [https://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/wjdt\\_665385/zyjh\\_665391/201405/t20140527\\_678163.html](https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjdt_665385/zyjh_665391/201405/t20140527_678163.html).

<sup>28</sup> Tow and Taylor, 'What is Asian security architecture?'

<sup>29</sup> 例えば次を参照。Nick Bisley, 'Securing the "Anchor of Regional Stability"? The Transformation of the US-Japan Alliance and East Asian Security' in *Contemporary Southeast Asia*, 30.1, 2008, pp. 73-98.

<sup>30</sup> 次も参照。Michael J. Green and Bates Gill (eds), *Asia's New Multilateralism: Cooperation, Competition, and the Search for Community*, New York: Columbia University Press, 2009.

かに、より野心的な時期においては、こうした機関には大国を機関の運営形態に「巻き込み」、場合によっては新たな地域秩序を協力的に管理できる手段として機能する可能性があると感じている者もいた<sup>31</sup>。いささか雑然とした環境ではあるものの、地域的アーキテクチャが具体化し始める中、アジアは、世界で最もダイナミックな地域の各国が、安全保障上の利益を管理できる多種多様な手段を構築する上で大きな成果を収めたのである。こうしたマルチラテラリズムには、包摂的と協力的という二つの核心的な特性がある。

EAS 拡大から10年以上が経過したが、この包摂的で協力的なアーキテクチャの約束は果たされていない。米中が驚くべき速さで敵意と競争の時期に突入した上、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックという、こうした枠組みが正に対応できるべきであったはずの危機に対し、多くのマルチラテラルの枠組みが悲劇的なほどに何ら意味のある対応をとれなかったこともあり、安全保障マルチラテラリズムの構想がいかに空虚であったかが浮き彫りになった。それでも、地政学的論争、ナショナリズムの復活と世界的パンデミックがより包括的な機関を阻害したからといって、各国が安全保障上の利益を推進するための相互協力を止めることはなかった。しかし、かつて包摂的で協力的な枠組みに頼っていた分野でさえ、今や想像力をかき立てているのは排他的で競争的な枠組みである<sup>32</sup>。アジアが自助と二国間の形態から移行し始めた際、包括的な地域全体の枠組みを試行するだけでなく、より焦点を絞った協力の形態にも手を出していた。こうした「ミニラテラル」(参加国が2を超えるが、より大規模な協力的集団よりは参加国が限定的であるような枠組みを区別するためにこのように呼ばれる)の集団が、21世紀初頭の国家間協力の拡大期にも存在したが、各国の優先事項や、アナリストや学者の関心事項の中では周縁的な存在であった。しかし、今やそうではなく、ミニラテラルは前面に出てくるようになった。規模の小ささが迅速な行

<sup>31</sup> Evelyn Goh, 'Great Powers and Hierarchical Order in Southeast Asia: Analyzing Regional Security Strategies' in *International Security* 32.3, 2007-08, pp. 113-57.

<sup>32</sup> Bhubindar Singh and Sarah Teo (eds), *Minilateralism in the Indo-Pacific: The Quadrilateral Security Dialogue, Lancang-Mekong Cooperation Mechanism, and ASEAN*, London: Routledge, 2020.

動を可能にし、機能的重点を絞ったことで、大規模なマルチラテラルの枠組みには達成が非常に難しいような政策成果を実際に得られることが期待されている。

## QUAD

2007年、四か国安全保障イニシアチブ(当時の呼称)が創設され、地域における共通の安全保障上の懸念事項を議論するため、豪州、インド、日本と米国が結集した<sup>33</sup>。日本の安倍晋三首相(当時)が最も目立った明確な支持者であった。しかし、広範な安全保障上の利益について4国間で大きなギャップがあったため、12か月余りで消滅した。QUADは当時の地政学的情勢に適していなかったのである<sup>34</sup>。10年後、安全保障環境の悪化や、4国の利害の一致が進んだことにより、QUADは再結集した<sup>35</sup>。復活したQUADの初会合が2017年のEASの機を捉えて開催された後、2019年には安全保障当局者や軍当局者による複数の会合が開かれた。同年、9月の国連総会に合わせてQUAD外相会合がニューヨークで開催され、2020年にはフォローアップとなる外相会合が東京で、2021年初頭にはオンライン会合が開催された。その後、QUADには首脳会合が設けられ、初会合はジョー・バイデン大統領が主催した。直近の首脳会合は2023年5月にシドニーで開催される予定であったが、バイデン大統領が予算問題に対応するため中止に追い込まれた。その代わりとしてG7広島サミットに合わせて開催され、豪州のアンソニー・アルバニージー首相が主催者を務めた。

復活したQUADは、初めて発足した際の正式名称を用いなくなった(公式声明やコミュニケはいずれも単に「QUAD」となっている)が、引き続き主に安全保障協力に焦点を置いており、表向きには、参加国間の軍事行動の協調や、安全

<sup>33</sup> Howard Loewen, 'The "Quadrilateral Initiative": A New Security Structure in Asia?' in *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, 27.1, 2008, pp. 101-110.

<sup>34</sup> Daniel Flitton, 'Who really killed the Quad 1.0?,' *Lowy Interpreter*, June 2, 2020, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/who-really-killed-quad-10>.

<sup>35</sup> Sumitha Narayanan Kutty and Rajesh Basrur, 'The Quad: What It Is – And What It Is Not' in *The Diplomat*, March 24, 2021, <https://thediplomat.com/2021/03/the-quad-what-it-is-and-what-it-is-not/>.

保障・戦略政策の方向性の調整を特に重視している。第1回首脳会合後に公表された声明は、包括的な目的表明を感じさせる文書であり、QUADはそのビジョンを平易かつ包括的な言葉で次のように説明している。QUADは「インド太平洋及びそれを越える地域において安全及び繁栄を強化するため、国際法に根差し、威圧にひるまず、自由で開かれ、ルールに基づく秩序」の推進を目指している<sup>36</sup>。このことから、直接的な動機として、QUADは安全保障政策の協調を望んでいるが、繁栄の基盤を強化するという野心も持ち合わせており、より広義には、特定の地域秩序の構造を守る手段として構想されている。

そのため、QUADは、比較的伝統的な軍事的観点から理解される安全保障問題に焦点を置いた集団から、はるかに包括的な領域に取り組む枠組みへと非常に迅速に発展した。QUADは、気候変動、公衆衛生、ワクチン接種や先端技術に関するプログラムを創設し、2022年には、インフラ、教育交流、人道・災害救援や宇宙分野を急拡大する議題に加えた。このことは、現代世界の安全保障は多面的であり、国防政策の協調や共同軍事計画・演習だけでは不十分であるという認識を反映している。また、大国間の地政学的競争という、より大きな課題自体が広範であり、軍事バランスや戦略的に重要な地域に対する影響力をめぐる伝統的競争のみならず、インフラ、基準、技術の最先端、そして地域の国際的な「交通規則」の内容が関わるという認識の表れでもある。QUADがこの競争に関して共通の目的の推進に意味ある貢献ができるようにするには、全領域への関与が必要である。

QUADは、再結成の後の5年間で急速に機運が高まった。しかし、この議題の拡大は二つの際立った側面で特筆すべきである。第一に、QUADにはインフラに関する検討のほかには経済問題に関して取り組む計画がなく、今後そうした計画が策定されるという兆候もない。中国が経済的影響力を行使して外交政策

---

<sup>36</sup> Prime Minister's Office, *Quad Leaders' Summit Communiqué*, September 24, 2021, <https://www.pm.gov.au/media/quad-leaders-summit-communication>.

課題を推進していることを踏まえれば<sup>37</sup>、このように経済的側面が欠けていることは明らかな欠点であり、この欠点は経済領域における4国間の利害と政策傾向の大きなギャップの産物である。第二に、議題の拡大は、枠組みそのものを弱体化させるリスクを伴う。ミニラテラル集団の従来の論理や魅力は、より大規模で広範にわたる集団には余りに難しいような、的を絞った、潜在的に複雑あるいは議論を招く問題に焦点を当てられることである。包摂的で協力的なマルチラテラル・メカニズムがアジアで急速に拡大した経験から得られる変わらぬ教訓の一つは、大きく野心的な議題は、実施が必要な作業の規模やプロセスの信頼性の観点から、大きな問題を引き起こすということである。ARFやEASなどの枠組みが不十分であるとみなされる理由には、大きく広範にわたる議題について意味のある成果を実現できなかったことが含まれる<sup>38</sup>。実際、QUADによる議題の拡大が急速かつ広範にわたることで、QUADを安全保障の枠組みと呼ぶことが妥当なのか否かについて疑問を投げかける向きもある<sup>39</sup>。政策の範囲を拡大することは、最善の場合でも中核的な安全保障問題に関するQUADの行動能力を希薄化し、最悪の場合、より大きなメカニズムと同じ運命をたどるおそれ、すなわち、議論だけの枠組みにすぎないとみなされるおそれがある。

これらは潜在的な問題にとどまっている。しかし、QUADの活動に関して、すでに一部の弱点が顕在化している。最も明白な弱点は、5年間にわたる再構成の中で、QUADが野心的なレトリックを内容のある政策へと変えていくための意味ある措置を一切講じてこなかったことである。QUADはいまだ、意図と政策的連帯についての外交的・戦略的シグナリングの領域にとどまっている。誤解のないように言えば、それらは国際政治において重要である。しかし、国際安全保障の問題に関する行動と混同されてはならない。ある学者は、QUADの参加国、特にアジアの3国は、現状変更の行為の発生と、米国がそれに対処する行動をと

<sup>37</sup> Mark Beeson, 'Goeconomics with Chinese characteristics: the BRI and China's evolving grand strategy' in *Economic and Political Studies*, 6.3, 2018, pp. 240-56.

<sup>38</sup> 次を参照。Nick Bisley, 'The East Asia Summit and ASEAN: Potential and Problems' in *Contemporary Southeast Asia*, 39.2, 2017, pp. 265-72.

<sup>39</sup> 次を参照。Tanvi Madan, 'The Quad as a security actor' in *Asia Policy*, 17.4, 2022, pp. 29-56.

れるまでの間に存在する時間的ギャップを埋めることで、重要な戦略的效果をもたらす高い潜在能力を備えていると指摘した<sup>40</sup>。つまり、域内参加国のリソースをプールすることにより、QUADは短期的に抑止力として機能し得るということである。しかし、それも可能性の話であり、現在の静止状態を踏まえれば、実現には依然程遠い領域である。このことは、二つ目の大きな問題にもかかわる。それは、4国が共に意味のある形で実現できることには非常に現実的な制約があるということである。米国という例外を除いて、参加国は自国の軍に重大な作戦上の制約を抱えており、中国やその他の想定される課題に対してコストを課すような協調的な措置を講ずる能力は非常に限られている。豪州、インド、日本が直面している予算的・政治的制約を踏まえれば、短・中期的にこの問題を是正できる可能性は低い。最後に、4国の安全保障上の利益は幾つかの領域、特に増大する中国のパワーやそれが地域の戦略的均衡に及ぼす影響に対し強い不安を抱いているという点で一致している部分があるものの、様々な安全保障領域や安全保障に隣接した領域について、4国間で大きなギャップが残っている。ロシアによるウクライナ侵攻への対応でQUAD参加国の足並みがそろっていなかったことほど、これを明確に物語るものはない。

## AUKUS

AUKUSは2021年9月16日に突如として公表された。3国のパートナーはほとんど、場合によっては一切、事前に知らされることはなく、3国の政府内の多くの部局の職員も不意を突かれる形となった<sup>41</sup>。AUKUSは目下、技術共有を通じた個別的・集団的国防能力の向上により、インド太平洋地域における3国共通の安全保障上の利益を強化することを目的としている。このことが最も明確に表れているのが、豪州が最低8隻の原子力潜水艦を取得、展開、維持することを参

<sup>40</sup> Oriana Skylar Mastro, 'Deterrence in the Indo-Pacific' in *Asia Policy*, 17.4, 2022, pp.8-18.

<sup>41</sup> 次を参照。'An AUKUS surprise – Best of The Interpreter 2021,' *Lowy Interpreter*, December 29, 2021, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/aukus-surprise-best-interpreter-2021>.

加国が支援するというコミットメントである。この動きは、公表の形態や、豪州がフランスのナバル・グループとの潜水艦建造契約を解除するという、代償の高い、外交的に損害を与える決定以外にも、複数の理由から驚きであった。顕著なものとして、AUKUSは複雑かつ議論を招く技術の共有を前面に据えていること、政治的・技術的理由から、豪州は原子力潜水艦の選択肢を過去に排除していたこと、そして英米もまた、過去にはそのような技術の提供を同盟国にすら渋っていたことである。またこの動きは、リスクを負う意図があることや、豪州外交の長期的な活動となじまないパートナーや友好国を余り重視していないことを示している。また、こうしたリスク選好は、参加国が域内で感じている深刻な不安感を反映している。このような大胆な措置を講ずることは、同地域が継続する戦略的リスクの時期に入りつつあるということ、参加国が明確に認識していることを表している。厳密には、AUKUSはミニラテラルの集団ではあるが、ほとんどの形態のマルチラテラルな安全保障協力とは異なる。従来の集団は、大小問わず、また範囲が包括的であるか焦点を絞ったものであるかを問わず、主に政府間の政策協調により共通の安全保障上の目標を推進することを目的としている。しかし、AUKUSは政策協調ではなく、技術的分野の具体的な発展を通じてより広範な安全保障上の目標を推進する手段である。この意味で、安全保障アーキテクチャの一部というよりは、国家間産業政策のハイエンドな例である。また、この意味において、地域の安全保障ダイナミクスに与える影響の見通しは、従来の国家間協力の形態よりも大きい。

最初の発表から数か月間、少なくとも政府の外から見ると、AUKUSはプレスリリースにすぎなかった。このことは、一つには各国の複雑な国内政治や、全く新しい分野の国家間協力を進めていく際の課題を映し出している。しかし、1年以上が経過し、少なくとも協力プログラムの具体的な目的についてはAUKUSの具体化が始まっている<sup>42</sup>。公の議論の場で多くの評論家の想像力をかき立てたのも

---

<sup>42</sup> Peter K. Lee and Alice Nason, '365 Days of AUKUS: Progress, Challenges, and Prospects,' United States Studies Centre, University of Sydney, September 14, 2022, <https://www.usssc.edu.au/analysis/365-days-of-aukus-progress-challenges-and-prospects>.

確かであり、そして当然ではあるが、参加国のより広範な政策立案の主要な要素になっている。AUKUSは、さきに公表されたバイデン政権の国家安全保障戦略において何度も言及されているほか、豪州の長期的な戦略立案の中心を占め、英国のインド太平洋における計画にとって非常に重要である。

AUKUSには、二つの特徴的な活動の柱がある。一つは潜水艦計画に焦点を置いており、その目的は豪州向けの原子力を動力とするが核兵器は搭載しない潜水艦を可及的速やかに展開するための協力、工学技術、訓練、支援から成る包括的なプログラムを提供することである。豪州は、国内での潜水艦製造に注力しているが、極めて複雑な作業であり、現在の豪州では準備が整っていない。2023年3月、3国は豪州が建造するAUKUSによる潜水艦が運用可能になるタイミングに関して当初提起された懸念に対処するための3段階から成る「最適な経路」を公表した。第一段階では、米国と英国が原子力潜水艦をローテーション配備によりパースから運用する。第二段階では、2030年代初めに、米国議会の承認を得た上で、豪州が米国からバージニア級潜水艦を3～5隻購入する。英国の次世代潜水艦の設計を基にした「AUKUS」級の潜水艦は豪州で建造され、2040年代初めに納入される見込みである<sup>43</sup>。

第二の柱は、様々な分野における「先端能力」開発のための技術共有である。本稿執筆時点で3国が約束している分野には、海中ドローン、量子技術、人工知能、サイバー、極超音速・対極超音速能力、電子戦・電子イノベーション、そして情報共有が含まれる。二つの柱に基づく野心的な目標を推進するため、3国政府は相当な官僚的リソースを捻出してきた。米国の国家安全保障会議(NSC)は、広範な省庁間プロセスを管理するためにAUKUSディレクターを設置し、国防省にはAUKUS上級顧問が設けられ、現在は経験豊富なアジア政策通であるエイブ・デンマークが、海軍高官と共に務めている。AUKUSから最も多くを期待できる豪州は、全ての主要機関に正式な役職を設けている。国防省には原子力潜水艦タスクフォースが、外務貿易省には戦略地政学グループ内にAUKUSタ

<sup>43</sup> Department of Defence of Australia, *The Optimal Pathway*, March 2023, <https://www.defence.gov.au/about/taskforces/aukus/optimal-pathway>.

スクフォースが、首相内閣省には原子力潜水艦・国家海軍造船事業グループが設立された。英国では国防省内に役職を割り当てているとされているが、本稿執筆時点では公表されていない。重要なのは、2021年11月に「海軍原子力推進情報交換協定」の交渉が完了し、署名されたことで、最初の規制上のハードルを乗り越えたということである<sup>44</sup>。

AUKUSは多くの理由から特筆すべきである。AUKUSは米豪両国の安全保障協力の現実を反映している。ASEANに焦点を置いた対外的レトリックや安全保障協力の形態を非常に意図的に追求してきたQUADとは対照的に<sup>45</sup>、AUKUSは、戦略環境の不安定化・不確実化につながるその行動が及ぼす外交的影響に無関心なようである。インドネシアなどの地域大国は、AUKUSの設立やそれに伴う核拡散のリスクに動揺しているが、そうした懸念を軽減しようとする取組は不十分で効果がない<sup>46</sup>。もちろん、AUKUS出現の速度やリソースに関するコミットメントの深さは、域内の空気の変化を反映している。例えば、豪州は、かつて熱心なマルチラテラリズム推進国であり、国家間の協力が波及効果を生み出すというリベラリズム的な観念に触発された地域的取組を行っていたが、これは定期的に会合を開き、政策協調の技術的問題について議論することによって、より機微な分野における協力につながり、徐々に信頼感と共通の利害が構築されるという信念に基づいたものであった。そうした情熱が完全に消えたわけではないが、AUKUSの背景にある動機やこれまでに実施された活動を見ると、豪英米各国政府に大きな影響を与えることはもはやなくなったことを浮き彫りにしている。かつて包摂的で協力的な感覚が標準であった分野において、今や最重要なのは現実

---

<sup>44</sup> Xavier Vavasseur, 'AUKUS: Australia Signs Naval Nuclear Propulsion Information Sharing Agreement' in *Naval News*, November 22, 2021, <https://www.navalnews.com/naval-news/2021/11/aucus-australia-signs-naval-nuclear-propulsion-information-sharing-agreement>.

<sup>45</sup> 例えば、次の外相コミュニケにおけるASEANの扱いについて参照。Office of the Minister of Foreign Affairs of Australia, "Quad Cooperation in the Indo-Pacific", February 11, 2022, <https://www.foreignminister.gov.au/minister/marise-payne/media-release/quad-cooperation-indo-pacific>.

<sup>46</sup> Grant Wyeth, 'Indonesia challenges AUKUS' in *AFA Monthly: Voices from Asia*, August 3, 2022, <https://www.australianforeignaffairs.com/afaweekly/indonesia-challenges-aucus>.

を見据えた競争的ダイナミクスなのである。

## ウクライナ戦争

アジアの排他的でより現実を見据えたミニラテラル集団の発展の背後にある中心的動機は、地政学的競争の台頭と非常に不安定な地域の安全保障環境である。ロシアによるウクライナ侵攻は、アジアにおけるこうした認識を一層強めるだけであった。多くの人々が、全面的侵攻には自明のリスクとコストが伴うことから、プーチンは行動を起こさないだろうと推測していた。しかし、プーチンに従来の費用対効果の計算を無視する意思があったことは、リスクと報酬の計算結果が、これまで認識されていたよりもはるかにばらつきが大きいことを示している。すなわち、多くの人々にとって、アジアに長きにわたって存在している数多くの紛争の発火点が戦争にエスカレートする基本的リスクは、これまで認識されていたよりも高かったということである。これは、習近平がプーチンに倣って台湾に侵攻する可能性が高いと言いたいのではなく、域内の深刻な安全保障危機の見通しを評価する際に、ウクライナの事例は、これまでよりも慎重になるよう我々に促しているということを強調したいのである。こうした心情は、従来のマルチラテラリズムへの支持を更に低下させ、短・中期的には排他的で競争的なメカニズムの期待が高まる。各国間で、軍事技術の開発、リソースのプール、勢力均衡のための合意が増え、地域全体にわたる共通のコミュニティ意識を醸成する装飾的な取組が減ることを予期すべきである。

ウクライナ戦争の経験が、本稿で議論しているミニラテラリズムに対し、もう一つ興味深い形で影響を及ぼすかもしれない。ロシアがウクライナを侵攻した際、米国や他の多くの国々の対応は、国際金融システムの一部からロシアの銀行を締め出すなど、ロシアに厳しい制裁を科すことであった。今回の制裁の規模と範囲は多くの識者を驚かせた。しかし、ロシアはこの制裁に直面してもなお、非常に強靱であることを証明してきた。これは主に、ロシアの炭化水素輸出全般に制裁

を科すことについて、西側がこれまでのところ後ろ向きであったことによる<sup>47</sup>。様々な理由から、西側の大国はロシアに制裁を加えるためにこうした代価を負担する準備ができていなかった。米国が行使できる資金力を中国は注視してきたが、西側が講じることのできなかつた措置についても注目することになるであろう。したがって、ミニラテラルの集団が講じ得る一つの措置は、中国による侵略に制裁を加え、あるいは抑止するために展開する経済的威圧を管理する方法について協調することである。もちろん、これは特にウクライナ問題の対応において参加国間の連帯の欠如が明確になった QUAD にとって非常に困難なことであるが、ミニラテラルの集団の参加国が経済的威圧を利用するという政治的意思を結集することができれば、依然として強力なツールであり続ける。

## 結論：ミニラテラリズムの限界

大国間競争がアジアに戻り、高烈度戦争の脅威は日に日に高まっているようである。10年前、アジアでの紛争のリスクはゼロではなかったが、米中が相互確証経済破壊につながる措置を講じるとはおおよそ想像もできなかった。今や、太平洋の両側の高官が、戦争が差し迫っているという見通しを公然と議論している。ケビン・ラッドのようなかつては楽観的だった政治指導者でさえ、今は戦略的将来が極めて悲観的であることを認めている<sup>48</sup>。したがって、包摂的で協力的な安全保障協力が退潮し、その代わりにより現実を見据えた安全保障構想を推進し、競争的な戦略的ダイナミクスの中で参加国の相対的地位を高めるメカニズムが主流となっていることは驚くには当たらない。しかし、本稿がこれまで示そうとしてきたように、こうしたミニラテラルの集団が達成できることには非常に現実的な制

<sup>47</sup> Jennifer A Dlouhy and Ari Natter, 'White House Vows to Avoid Future Sanctions on Russian Crude Oil,' *Bloomberg*, February 26, 2022, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-02-25/white-house-vows-to-avoid-future-sanctions-on-russian-crude-oil>.

<sup>48</sup> Eli Green, "'Grave risk': Rudd issues grim warning on China,' *news.com.au*, November 22, 2022, <https://www.news.com.au/finance/work/leaders/grave-risk-rudd-issues-grim-warning-on-china/news-story/d848f8a05c5647bdb3a35dca5f60ac3a>.

約がある。それが技術的課題の規模を原因とするものであれ（多くの経験豊富なアナリストは、豪州が最終的に原子力潜水艦を運航できるようになったとしても、時間がかかりすぎて手遅れになるであろうと主張してきた）、地域の政治経済が中国によって再構築されたことで、中国のパワーを管理するために戦略的利害を調整することがほぼ不可能になっているからであれ、ミニラテラルの集団によるアジアの戦略的均衡への貢献は、僅かなものにとどまるであろう。